



# 事業継続計画(簡略編)作成手引き 〔製造業版〕

東海地震が発生したら、経営者であるあなたは、会社と従業員をどうしますか？

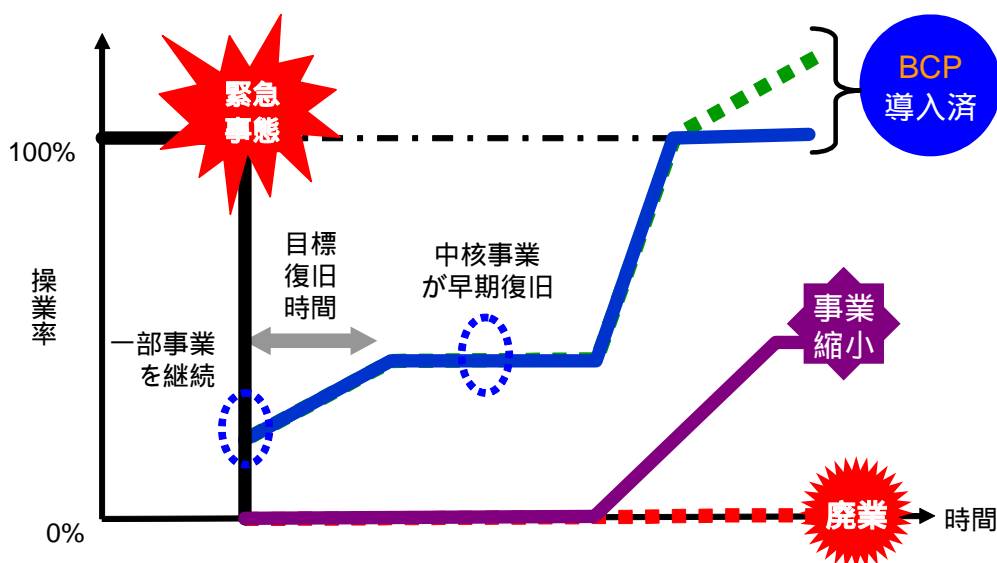
第一に、従業員の生命、そして会社の財産を守ることを考えるでしょう。第二に、適切な時期に事業を再開して会社を存続させることを考えるはずで

す。事業継続計画とは、緊急事態に遭遇した場合の会社が生き抜くための計画です。この手引きに従って、経営者の方々が、自問自答しながら様式類に記入することにより、東海地震をケースとした自社の「事業継続計画(簡略編)」を作成することができます。(簡略編を作成した後は、「静岡県事業継続計画モデルプラン」を参考に、東海地震に限らないより本格的な事業継続計画の作成・運用に取り組むことをお勧めします。)

## 1 事業継続計画とは

これまでの防災計画は、災害時に従業員の生命と会社の財産を守ることが主な目的でした。事業継続計画(BCP ; Business Continuity Plan)は、従業員の生命と会社の財産を確保した上で、災害後に、中核となる事業を継続又は早期復旧することで、顧客からの信用と従業員の雇用を維持し、会社を存続させることを目的としています。

一般に中小企業は、顧客や事業の種類が限られ、人材や資金などの経営資源にも余裕がありません。一方、中小企業はわが国の産業において極めて重要な地位を占めています。緊急事態に脆弱な中小企業こそ、事業継続計画に取り組むことが重要なのです。



緊急時における BCP 導入効果のイメージ

## 2 あなたの会社に事業継続計画は必要か？

次の設問にハイ/イイエで自問自答して下さい。一つでもハイの設問があれば、是非、事業継続計画の作成運用に取り組んで下さい。

1個でもハイがあれば  
事業継続計画の導入を

No	区分	設問	ハイ	イイエ
Q1	経営 姿勢	地震後、なるべく早く事業を再開させたい。		
Q2		地震後も従業員の雇用を守りたい。		
Q3	事業 環境	顧客から地震時でも早期に事業復旧することを求められている。(例: サプライチェーン構成企業、機器の保守点検業)		
Q4		主要な顧客が東海地震の被害を受けない静岡県外にある。		
Q5	業態	短期間でも供給が途切れるとユーザーの死活問題となる製品を扱っている。(例: 在宅透析などの医療器具)		
Q6		地震後の応急対策に必要な製品を扱っている。(例: 防災関連製品)		
Q7	不安	地震時、従業員の安全と会社の財産を守ることができるかどうか心配である。(例: 事業所建物が古い)		
Q8		地震時、大半の従業員が出社してこないのではないかと心配である。		

### 事業継続計画の導入有無による地震時対応シナリオの比較例

	事業継続計画導入なし企業	事業継続計画導入済み企業
想定	金属プレスメーカー。平日早朝に大規模地震が突発。	
当日	工場では全てのプレス機が転倒 ほとんどの従業員の安否確認ができず 納品先の連絡先不明、判明後も電話不通	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アンカー固定済み、プレス機の転倒を免れる</li> <li>○伝言ダイヤル1717で安否確認</li> <li>○納品先の最寄り営業所へ自転車で事情説明に行く</li> </ul>
数日間	多くの従業員が1か月間、出社せず 原材料の仕入元工場が全壊 復旧の見通しが立たず、1週間後、納品先の大企業から発注を他会社に切り替えたとの連絡あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員は、3日間地域活動に専念した後、交代制で復旧業務にあたる</li> <li>○仕入元工場が復旧するまで当面の間、原材料は他企業から代替調達</li> <li>○3日後、納品先に1か月で全面復旧可能と報告</li> <li>○この間、遠方の協力会社で代替生産</li> </ul>
数か月間	3か月後、生産設備復旧するも受注戻らず 会社の規模を縮小、従業員の7割を解雇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○手持ち資金から月給や仕入品代金を支払う</li> <li>○同業組合から、復旧要員の応援を得る</li> <li>○修理費用は公的融資制度を利用</li> <li>○1か月後、全面復旧し、受注も元に戻る</li> </ul>

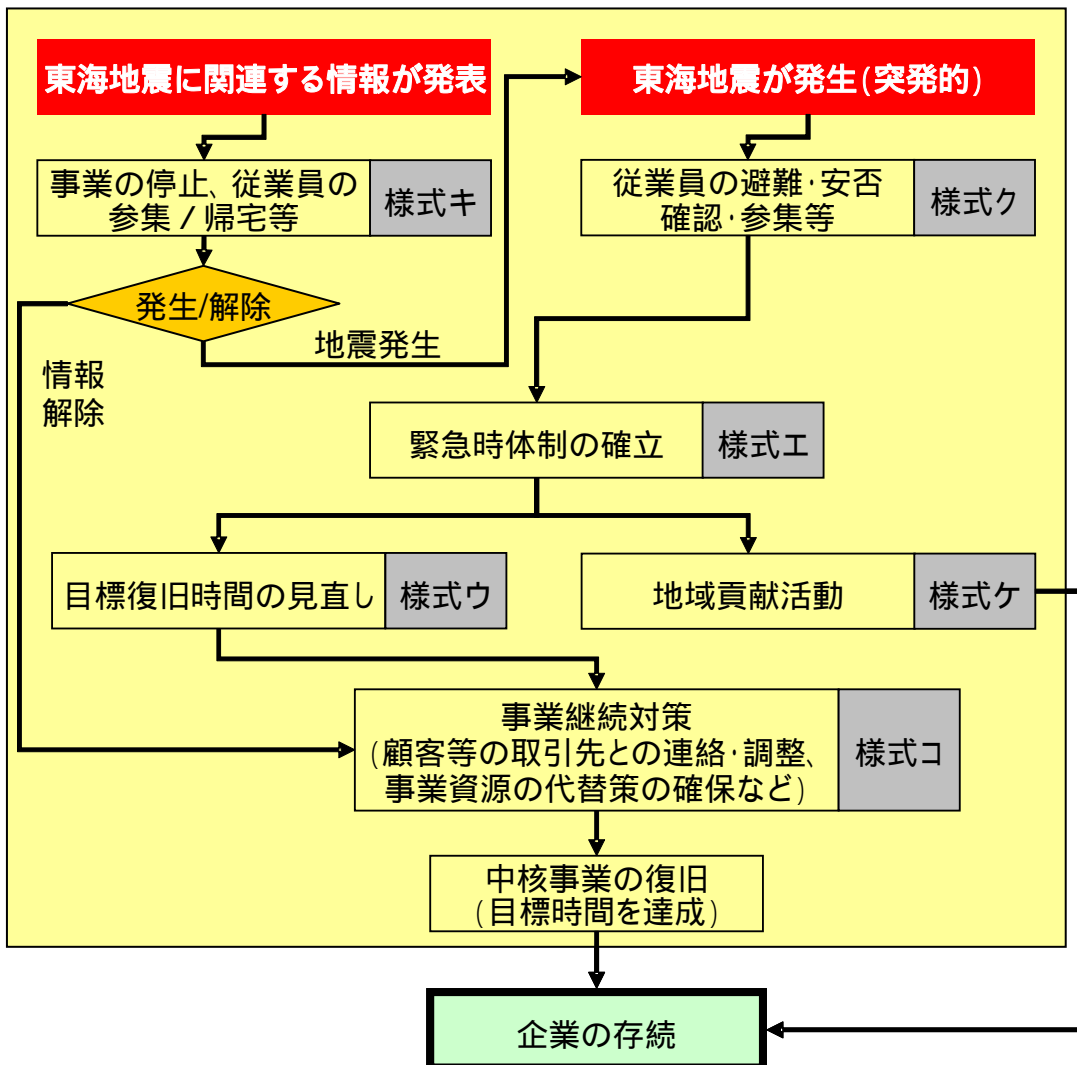
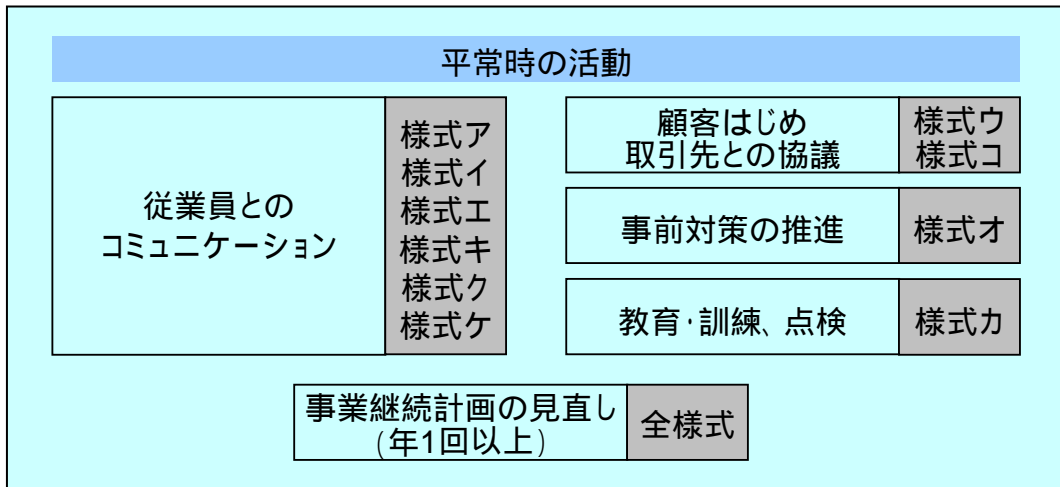
### 3 事業継続計画簡略編作成のステップ

次の項目ごとに検討し、様式に記入します。緊急時の連絡網や体制表など既に作成済みのものがあれば、それを流用して下さい。(掲示)の付記がある様式は、拡大して従業員の目に触れる場所に貼り出すとよいでしょう。少なくとも毎年更新して下さい。

様式	項目	内容
様式ア (掲示)	基本方針	東海地震が発生したら、従業員・家族の安全と安心、顧客の信用、従業員の雇用をどうしたいか、経営者ご自身で考えて下さい。経営者の姿勢を従業員に分かり易く示すことが大切です。
様式イ (掲示)	被害想定	東海地震発生時に想定される事業所の立地点の震度や津波等を調べます。 参考A 東海地震発生時の被害想定に関する情報入手先 参考B 東海地震発生時のライフライン・交通機関の被害想定
様式ウ	中核事業と 目標復旧時間	あなたの会社で経営上最も重要であり、東海地震時には最優先で復旧すべき事業を特定します。(複数でも構いません) 中核事業ごとに、東海地震後どの程度の期日で復旧を目指すか目標を定めま す。顧客からの要求と自社の対策状況の両面から判断して下さい。顧客や協力 会社、仕入業者等の取引先とあらかじめ協議しておくことが望まれます。 参考D 中小製造業の地震災害時事業復旧の事例
様式エ (掲示)	緊急時体制	東海地震発生時の対応における総責任者(一般には経営者)と必要に応じてサブ リーダーを指名します。必ず代行者も指名します。 同時に、社内の緊急連絡網を定め、全従業員にカードを携行させます。 参考E 携行カードの例「命のパスポート」
様式オ	事前対策 整備計画	事業所の耐震補強や機械類のアンカー固定など実質的な効果が期待できる対策 を対象とします。まとまった資金が必要ですので3~5年の中期的計画とします。 参考G 事前対策向け公的支援制度の例
様式カ	教育・訓練と 点検計画	教育・訓練の内容、対象者、実施時期、頻度等を明示した年間計画を立案しま す。また、防災器具や備蓄品等の点検計画も立案します。
様式キ (掲示)	東海地震に関 連する情報発 表時の対応	静岡県作成の「事業所の地震防災対策」などを参考に決めて、全従業員に周知し ます。事業の継続/停止は顧客等の取引先と整合を取ることが望まれます。 ・事業所の地震防災対策( <a href="http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/hondana/kigyuu.htm">http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/hondana/kigyuu.htm</a> ) ・NTT伝言ダイヤル171( <a href="http://www.ntt-west.co.jp/dengon/intro/index.html">http://www.ntt-west.co.jp/dengon/intro/index.html</a> ) 参考C 東海地震に関連する情報と社会状況 参考F 事業所の地震対策チェックリスト
様式ク (掲示)	東海地震突発 時の対応	従業員にとって、家族に対するケアが最優先であることはもちろん、地域貢献活 動も大切です。従業員にどう行動して欲しいかを従業員の意見も聞きつつ決めて 下さい。 参考F 事業所の地震対策チェックリスト
様式ケ (掲示)	地域貢献活動	小さなことでもできそうな活動をあげて下さい。
様式コ	通常取引先と 代替策の連絡 先	顧客や事業資源ごとに、地震発生後速やかに連絡が取れるよう通常の取引先等 の連絡先を整理します。 また、地震で通常の取引先等が被災した場合を想定し、その代替策を可能な範 囲で確保して下さい。 参考H 代替策確保の補足説明

## 4 東海地震発生時における事業継続計画の発動

東海地震に関連する情報が発表された場合、東海地震が突発的に発生した場合、下記の流れに従って活動し、中核事業を目標時間までに復旧することで企業の存続を図ります。



<編集・発行> 静岡県産業部商工業局商工振興室

TEL : 054-221-2181

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

E-mail : [ssr@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:ssr@pref.shizuoka.lg.jp)

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/index.html>